

HORIBA

Explore the future

第 **78** 期

報 告 書

2015年1月1日～2015年12月31日



株式会社 堀場製作所



2015年度(1月~12月)連結業績について

ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、
平素より格別のご支援を賜り
誠にありがたく厚く
お礼申しあげます。

ここに事業の概況と今後の諸施策に
つきましてご報告いたします。



2015年度は、過去最高の売上高、 営業利益、当期純利益を記録

2015年度におけるHORIBAの業績は、
売上高が1,708億9,800万円(前期比11.7%
増)、営業利益が193億7,200万円(同
12.5%増)、経常利益が188億4,800万円
(同14.5%増)、当期純利益が128億8,200
万円(同21.7%増)となりました。半導体
システム機器部門や自動車計測システム
機器部門等の好調により、売上・利益とも
に過去最高の業績を記録しました。

また、次なる成長に向けて、英国MIRA社
の自動車開発全般に関するエンジニアリ
ング・試験(ECT*)事業の買収や、自動車
計測及び環境・プロセスシステム機器部
門の開発・生産力の強化のために建設し
たびわこ工場「HORIBA BIWAKO
E-HARBOR」への移転等、大規模な投資

も実施しました。

新しい年、2016年度からは、2020年度を
最終年度とする新・中長期経営計画
「MLMAP*2 2020」をスタートしましたが、
連結売上高2,500億円、営業利益300億円、
ROE10%以上をめざし、分析・計測の真の
パートナーとなれるよう、事業成長と事
業範囲の拡大を図っていきます。

オーナー(株主)の皆様におかれましては、
倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い
申しあげます。

*1 ECT: Engineering Consultancy & Testingの意味。

*2 MLMAP(Mid-Long Term Management Plan):

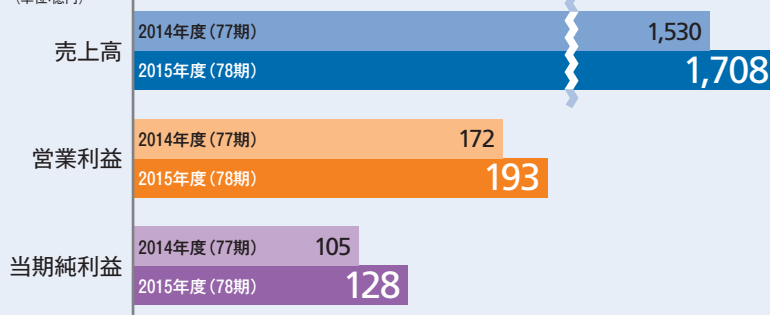
当社では、中長期経営計画をMLMAPとして社内浸
透させています。

代表取締役会長兼社長

堀内 厚

連結業績の概要

(単位:億円)



HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおみから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

前・中長期経営計画[2011-2015]の振り返り

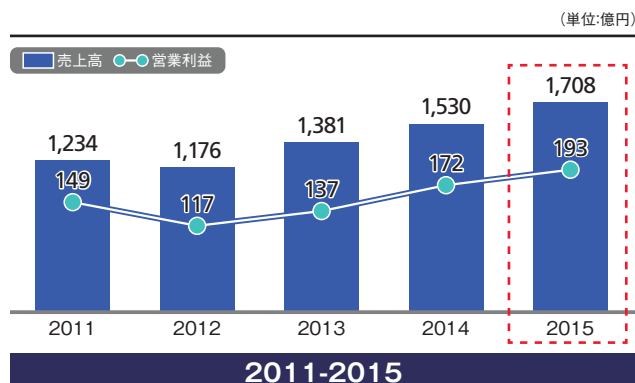
HORIBAは、5年ごとの中長期経営計画を策定しており、2015年度は前・中長期経営計画の最終年度でした。前・中長期経営計画においては、社は「おもしろおかしく」を「HORIBA Group is One Company.」の経営方針をもって浸透させ、5つの事業部門(自動車・環境・医用・半導体・科学)をバランスよく成長させることで、地域単位での効率化とマトリックス経営を推進し、グループ一体となった経営を行ってきました。

その結果、目標として掲げていた売上高1,500億円、営業利益200億円、営業利益率13%以上、ROE(自己資本当期純利益率)11%以上のうち、HORIBA BIWAKO E-HARBORの設備投資や英国MIRA社買収などを実施したことなどにより、営業利益率とROEの目標には今一歩届きませんでしたが、売上高は1,708億円となり目標を達成しました。

前・中長期経営計画期間中の業績推移

《売上高》 計画値を大幅に上回って
目標達成

《営業利益》 過去最大のM&Aと大型
投資により、計画値に一
歩届かず



振り返り (経営上の取り組み)

成果

- **One Company・マトリックス経営体制の完成**
 - 5事業部門と地域の管理業務共通化(シェアサービス完成)
 - 基幹業務システムのグローバル展開完了
- **高収益事業への投資/顧客視点のビジネスモデル拡張**
 - 自動車計測部門での積極投資(びわこ工場、ホリバMIRA社)
 - 半導体部門での開発・生産体制強化(京都、阿蘇、福知山)
 - 米国での事業買収(キャメロン社(環境)、PTI社(科学))、拠点強化
- **グローバルな開発・生産体制の整備加速**
 - 医用部門での試薬工場の現地展開(中国、インド、ブラジル)

課題

- **医用部門の収益性**
- **M&A後の収益性改善スピード**
- **投資による償却負担の増加**

新・中長期経営計画[2016-2020] 「MLMAP2020」を策定

売上高2,500億円、営業利益300億円が目標

この度、2016年度から2020年度までの5年間を対象とした新・中長期経営計画「MLMAP2020」を策定しました。前・中長期経営計画で実施した拠点整備や、次の成長を狙った数々の投資を活用し、高い収益力を誇る自動車計測と半導体の2事業部門の更なる成長に加え、各事業部門の戦略的な成長を実現します。

数値目標としては、2020年度に、売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE10%以上をめざします。

グローバルに展開するビジネス基盤を活かし、あらゆる産業に必要な分析・計測の真のパートナーとなれる企業体をめざして、次のステージへ躍進します。

数値目標

売上高 2,500億円

営業利益 300億円

ROE 10%以上

総還元性向 30%目処

為替前提：米ドル=115円、ユーロ=125円

MLMAP2020 シンボルマーク



ONE STEP AHEAD ~新たなHORIBAを創造~

新・中長期経営計画「MLMAP2020」の重点施策

重点施策

1

HORIBA Technology を新分野・新市場に展開し、分析・計測の真のパートナーに

主力事業である自動車計測と半導体の2事業部門の更なる成長に加え、各事業部門の戦略的な成長を実現します。自動車計測システム機器部門では、びわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」での生産拡大と収益性向上を進め、グローバルに規制強化が予想される排ガス規制分野での事業拡大を進めます。また、2015年7月に買収した英国MIRA社の自動車開発全般に関するエンジニアリングと試験事業を拡大させると同時に、同社が保有する自動運転技術等に関する試験ノウハウを活かし、次世代モビリティ分野での事業拡大を実現します。

半導体システム機器部門では、ハイテク／オンライン化の進む自動車や医療分野等で使用される半導体の飛躍的な増加により、半導体製造分野の市場規模拡大が予想されます。当社は、高精度な製品を安定供給する能力を有しており、半導体分野での更なる事業拡大をめざします。

この他、成長が大きく期待される燃料電池に代表される代替燃料関連や、バイオ・ライフサイエンス分野、水に関する分析・計測分野など新たな可能性のある新分野や新市場に、M&Aや新規投資を積極的に行います。各事業における技術リソースや顧客ネットワークを相互に活用することで戦略的な成長を実現し、各事業での計画達成とともに、次なる事業の柱を創出します。

重点施策

2

バランス経営/マトリックス組織/ステンドグラスで、Super Dream Team による企業成長を加速

これまでHORIBAは、“HORIBA Group is One Company.”の経営方針に基づいたバランス経営とマトリックス組織によりグループ一体となった経営を行ってきました。この体制を更に発展させるため、当社のダイバーシティ推進プロジェクト「HORIBAステンドグラス・プロジェクト*」を通じ、多様な人財によるSuper Dream Teamを実現し、既存ビジネスの変革や新ビジネスの創出を加速します。

重点施策

3

資産効率の向上により、企業価値の最大化を実現

前・中長期経営計画においては、グローバル規模で多くの拠点整備や事業買収を実施し、次なる成長に向けた土台作りを進めました。この資産を有効に活用するため、グループ会社や事業部門がそれぞれに資産効率目標を設定し効率運営を徹底します。2016年初にグローバルレベルで導入を進めていた統一の基幹業務システムがグループ会社の85%で導入されたことにより、経営判断が加速されます。また、事業部門だけでなく、開発・生産などの機能部門や間接・管理部門においても、グローバルチームのリードにより事業部門の運営を支え、計画達成を実現します。

*HORIBAステンドグラス・プロジェクト：「性別・年齢・国籍・障がいなどを乗り越えて多様な個性・才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」をミッションに掲げたプロジェクト。活動詳細はP.7をご参照ください。

製品紹介

環境・プロセスシステム機器部門

煙道排ガス分析装置 「ENDA-9000」

火力発電所の発電工程での排ガス測定向けに、煙道排ガス分析装置「ENDA-9000」を発売しました。

HORIBAでは、従来より、火力発電所の排ガス中に含まれる窒素酸化物や二酸化硫黄等の濃度を測定する装置を販売しており、環境監視等に貢献してきました。

近年、火力発電所では、高効率な発電のため、発電システム内を高温高圧にする技術が導入されています。それに伴い、排ガスを測定する煙道内においても大きな圧力変動に対応できる測定装置が必要とされてきました。

「ENDA-9000」は、そのような市場動向に対応し、煙道内の圧力変動の許容幅を拡大*し、圧力変動が大きい状況においても高精度な測定を可能にしました。また、装置内の温度や圧力などの各種データを記録する機能を搭載しており、データに基づ

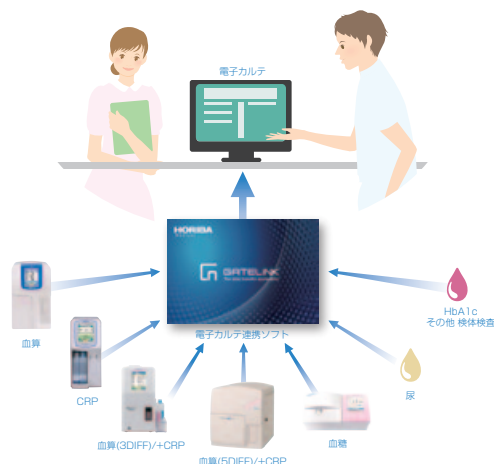
づく効率的なオペレーションの一助となり、発電コストの削減や電力の安定供給に貢献します。

*当社従来製品比、約2倍。



医用システム機器部門

診療所向け電子カルテ連携ソフト 「GATELINK (ゲートリンク)」



診療所向けに、電子カルテ連携ソフト「GATELINK」を発売しました。

医療機関においては、患者の疾患や投薬状況、検査履歴を時系列で管理したいというニーズがあり、情報を一元管理できる電子カルテを採用することが主流となっています。

「GATELINK」は、血球カウンタなどの検査機器から検査データを電子カルテへ自動的に転送するシステムでHORIBAが培ってきた分析・データ収集・制御に関する経験やノウハウを応用し、開発されました。他社の医療機器にも対応しており、低価格で提供している点が特徴です。

データ入力の手間が省けることで、診療所の業務効率の改善に寄与し、また入力ミスなど医療事故につながるリスクを軽減します。



水・液体計測でHORIBAをリード



株式会社堀場アドバンスドテクノ

株式会社堀場アドバンスドテクノは、HORIBAグループにおける水・液体計測の中心企業として、「水のインフラ」、「社会の安心・安全」に貢献しています。

主要な製品は、河川・湖沼、工場排水における水質の汚染状況を高精度で測定する「自動全窒素・全りん測定装置」や、半導体製造の洗浄工程で使用される薬液の濃度を計測・管理する「フッ酸濃度モニター」をはじめとする、水・液体計測に関わる製品です。

この他、飲料水や下水道の水質管理など日常生活に密着した分野や、フラットパネルディスプレイ、太陽電池など最先端の産業分野、医薬品・食品・化粧品分野といった幅広いフィールドへ製品を展開しています。



上水施設で稼動する分析装置

》》株式会社堀場アドバンスドテクノ 代表取締役社長からのメッセージ



代表取締役社長 東野敏也

株式会社堀場アドバンスドテクノは、2015年に創立40周年を迎えました。創立当初よりpHメーターを中心に一貫して水・液体に関する市場に重きを置いてきました。現在では、アジアを中心として、グローバルにも事業を展開し、2015年度の売上高は、59億6,100万円となりました。MLMAP2020においては、HORIBAグループの環境・プロセスシステム機器部門、半導体システム機器部門、科学システム機器部門に点在していた水・液体計測に関する技術を集約させ、堀場アドバンスドテクノがその中心となって牽引していきます。

今後も、世界の水不足や環境課題、産業プロセスの生産性をより一層効果的に解決し、グローバル市場でHORIBAだけが実現できる水・液体計測におけるソリューション提案を進め事業成長を実現します。

Topics

「働き方改革」 HORIBAステンドグラス・プロジェクトの推進

HORIBAは、2014年に、ダイバーシティ推進プロジェクト「HORIBAステンドグラス・プロジェクト」を立ち上げ、初年度は「女性の働き方」に焦点を当て、活動を推進しました。

2年目となる2015年は、多様な人材が活躍できる土壌づくりとして「働き方改革」をテーマとし、従業員の働き方の見直しや業務の効率化を図るため、22回にわたるワークショップや社外の講師を招いた講演会の実施、先進的な働き方を体現する社内外の取り組みをインタビューし紹介するなど、積極的に活動しました。

管理職を対象としたワークショップにおいては、出席者それぞれが「会議時間を短縮し、就業時間後は緊急以外の会議を行わない」等のコミットメントを定め、この1年間の取り組みで「働き方改革」は着実に前進しています。

本プロジェクトは、MLMAP2020の重点施策としても位置づけ、海外のグループ会社へも展開し、世界中の多様な人材がますます輝く強いHORIBAをめざします。



ワークショップの様子

【新潮流】路上走行中の排ガス測定が規制対象に

欧州では2017年に乗用車の路上走行における排ガス測定に対する規制が施行されます。

当社製の車載型排ガス測定装置「OBS-ONE」は、走行中の排ガスに含まれる一酸化炭素や窒素酸化物、PM(浮遊性粒子状物質)などをリアルタイムに測定します。世界トップシェアを占める試験室内での排ガス測定試験で蓄積したノウハウを強みに、新しい規制による需要においても確かな計測技術を提供することで、次世代の自動車開発に貢献します。



車載型排ガス測定装置「OBS-ONE」

悲願のリオデジャネイロ五輪出場へ 林 勇気(アーチェリー女子団体・個人)

リオデジャネイロ五輪出場が 決定

2015年7月、デンマークのコペンハーゲンで行われた第48回世界アーチェリー選手権大会女子団体戦に、当社の林 勇気(法務部所属)が出場しました。リオデジャネイロ五輪の出場権をかけた試合では、風雨の激しい悪条件にもかかわらず、北朝鮮を相手に5-1で見事快勝。この勝利により2016年リオデジャネイロ五輪の団体戦・個人戦の出場が決定しました。また、本世界選手権では女子団体で4位入賞を果たしました。

なお、アーチェリーの日本女子チームは、2016年3月時点で世界ランキング第2位です。



練習に取り組む林 勇気

8年分のおもいを抱えて

林 勇気が五輪に出場するのは、2008年の北京五輪以来、今回で2回目です。入社2年目で迎えた2008年の北京五輪では、初めて憧れの舞台に立ちました。アーチェリー女子団体で8位入賞を果たすものの、「緊張して足が震えてしまった」と振り返ります。

続く2012年のロンドン五輪に向けては、プレッシャーの中、代表選考会で思うように調子を上げることができず、出場を逃しました。そのロンドン五輪では、日本のアーチェリー女子団体が銅メダルを獲得。共に戦ってきた仲間の活躍を喜ぶ一方で、自らが出場できなかった悔しさを噛みしめました。その後、一時は「アーチェリーを引退することも考えた」というほどの苦悩の日々を乗り越え、この4年間弛まぬ努力を積み重ねてきました。

リオデジャネイロ五輪の開催まであと僅かです。悲願のメダル獲得に向け、8年分のおもいを抱えてリオデジャネイロ五輪に出場する林 勇気に、皆様のご声援をお願いします。

売上高

1,708億9,800万円 

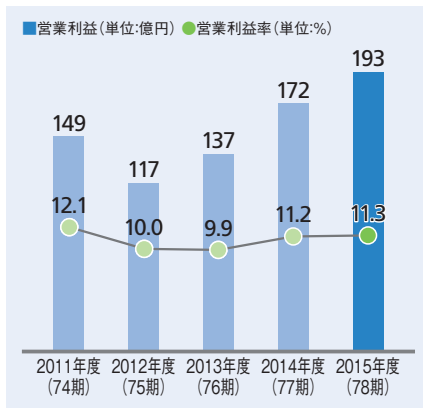
(前期比11.7%増)



営業利益/営業利益率

193億7,200万円 

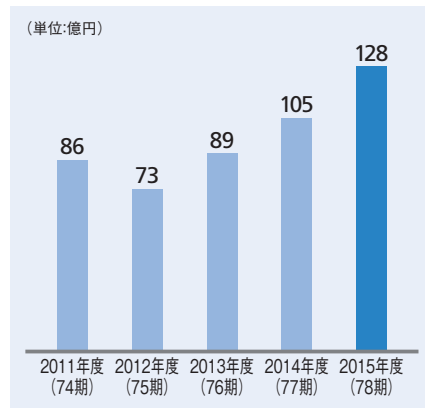
(前期比12.5%増)



当期純利益

128億8,200万円 

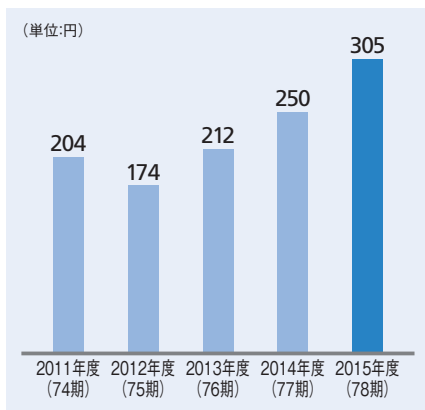
(前期比21.7%増)



一株当たり純利益

305円 

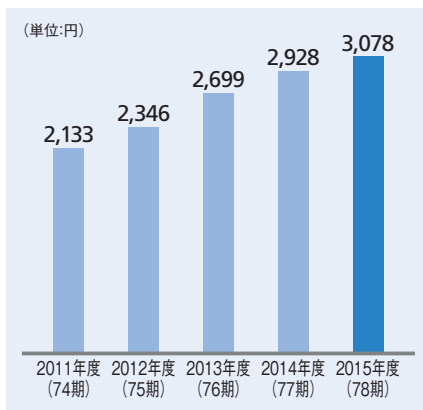
(前期比22.1%増)



一株当たり純資産

3,078円 

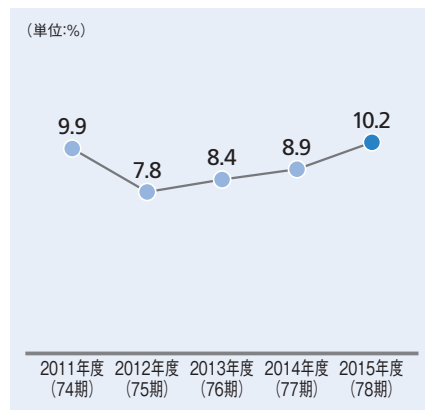
(前期比5.1%増)



ROE (自己資本当期純利益率)

10.2% 

(前期比1.3ポイント増)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2011年度 (74期)	2012年度 (75期)	2013年度 (76期)	2014年度 (77期)	2015年度 (78期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	133	150	114	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61	△ 78	△ 81	△ 98	△ 306
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△ 33	23	△ 2	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	8	10	5	△ 6
現金及び現金同等物の期末残高	357	388	492	511	478


(注)2015年度(78期)の投資活動によるキャッシュ・フローは、英国MIRA社の事業買収やHORIBA BIWAKO E-HARBORへの投資等に伴い、マイナス額が大きくなっております。

≫ オーナーの皆様への利益配分について

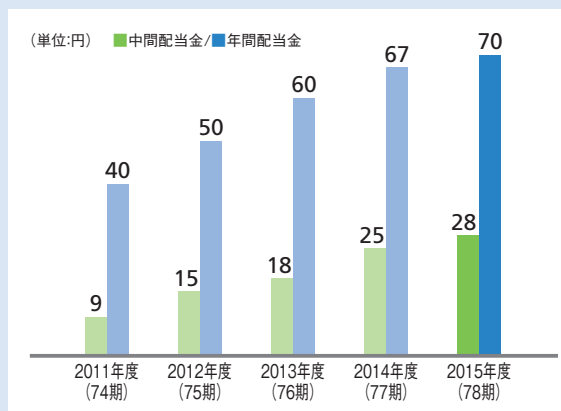
HORIBAでは、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。2013年度(76期)からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

こうした方針のもと、2016年2月開催の取締役会においては、2015年度(78期)の年間配当金を70円(うち期末配当金42円)と決定いたしました。

一株当たり年間配当金

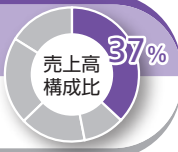
70円 (前年比3円増) 

<過去最高>

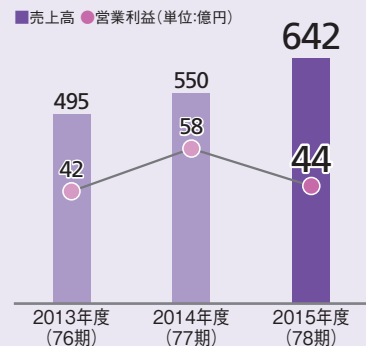


自動車計測システム機器部門

売上高 **642億5,100万円**



自動車メーカーなどの設備投資や研究開発投資の増加に伴い日本でのエンジン排ガス測定装置の販売が増加しました。また、円安ドル高の影響により米州での売上高が円換算で増加したほか、ECT事業の買収により売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前期比16.8%増の642億5,100万円となりました。一方で、ECT事業の買収に掛かる一時費用の他、滋賀県で完成したHORIBA BIWAKO E-HARBORへの移転に伴う費用などにより、営業利益は同23.7%減の44億4,800万円となりました。

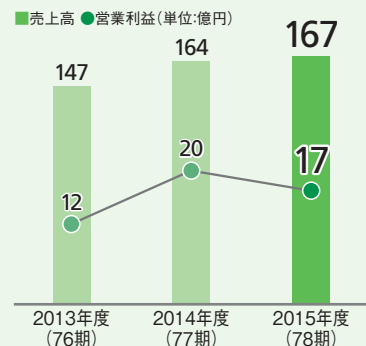


環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **167億5,400万円**



日本や中国において発電所や工場向けに煙道排ガス分析装置の販売が堅調に推移したほか、円安ドル高の影響により米州での売上高が円換算で増加しました。一方で、HORIBA BIWAKO E-HARBORへの移転に伴う費用などが発生しました。この結果、売上高は前期比1.8%増の167億5,400万円となり、営業利益は同11.6%減の17億7,300万円となりました。

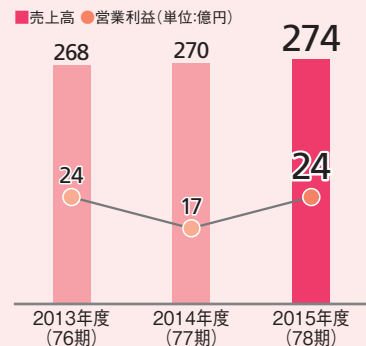


医用システム機器部門

売上高 **274億4,700万円**



円高ユーロ安の影響などにより欧州での売上高が円換算で減少したものの、日本国内において3月に発売した自動血球計数CRP測定装置の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比1.5%増の274億4,700万円となり、営業利益は同39.9%増の24億300万円となりました。



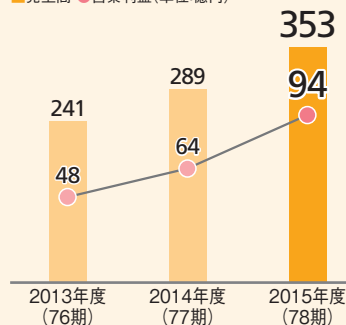
半導体システム機器部門

売上高 **353億8,600万円**



半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は前期比22.3%増の353億8,600万円となり、営業利益は同46.2%増の94億3,900万円となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



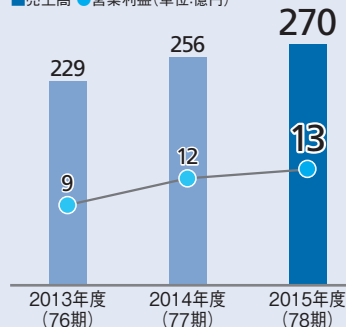
科学システム機器部門

売上高 **270億5,900万円**



中国において大学向け等の研究開発用途で販売が堅調に推移しました。また、円安ドル高で米州での売上高が円換算で増加したことなどにより、売上高は前期比5.6%増の270億5,900万円となり、営業利益は同8.4%増の13億700万円となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



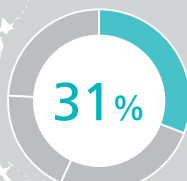
地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本



米州

第78回定時株主総会決議結果等

2016年3月26日に開催した当社第78回定時株主総会において、次のとおり取締役8名、監査役3名、補欠監査役2名が選任されました。

また、同日開催の当社取締役会において、代表取締役の異動及び各取締役の役位について次のとおり決定しました。

取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼社長
齊藤 壽一	代表取締役副社長（経営戦略本部長）
足立 正之	専務取締役（開発本部長兼開発統括室長）
佐藤 文俊	常務取締役（管理本部長兼東京支店長）
長野 隆史	取締役 ※（営業本部長）
杉田 正博	社外取締役
東伏見 慈晃	社外取締役 ※
竹内 佐和子	社外取締役 ※

※は新任の取締役です。

監査役

宇野 敏彦	常勤監査役
石角 完爾	社外監査役
石田 敬輔	社外監査役

補欠監査役

田辺 親男	
橘川 温	（常務執行役員 財務本部長）

第78回定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、当社ホームページ（<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>）に掲載しております。

株式の状況

株式の状況 (2015年12月31日現在)

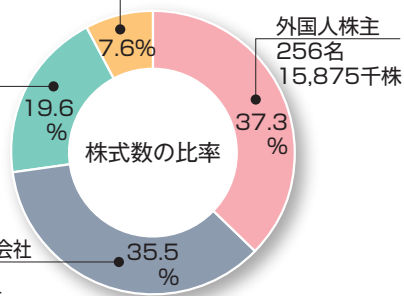
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株主数 7,154名

● 株主構成

その他国内法人
 169名
 3,216千株

個人・その他
 6,628名
 8,357千株

金融機関・証券会社
 101名
 15,082千株



● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,270	5.3
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	2,182	5.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,849	4.3
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,435	3.4
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.0
堀場 雅夫※	1,150	2.7
(株)京都銀行	828	1.9
堀場 厚	810	1.9
堀場洛楽会投資部会	794	1.9
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリ ジャスデック フランス	771	1.8

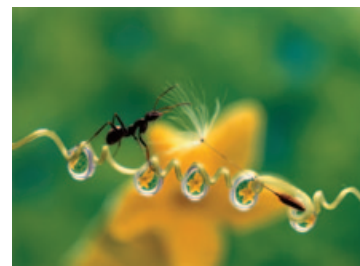
※堀場雅夫氏は、平成27年7月に死去されましたが、平成27年12月31日現在、株主名簿書換手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。



オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

環境フォト・コンテスト2016



[表紙写真]

環境大臣賞/環境フォト大賞

堀場製作所賞「地球のささやき」から

「邂逅 (かいこう)」 石崎 幸治

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口
座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出
ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこ
とができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの
オーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金
計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当金のお受取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

